

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高(千円)	5,095,576	5,595,719	6,005,764	6,383,419	6,336,126
経常利益(千円)	1,083,682	1,181,312	1,565,309	1,783,425	1,582,793
当期純利益(千円)	576,171	682,527	915,072	327,264	852,897
純資産額(千円)	8,578,368	9,116,584	9,853,119	9,985,365	10,254,750
総資産額(千円)	10,030,830	10,519,909	11,343,179	12,780,296	12,855,782
1株当たり純資産額(円)	1,135.29	1,206.59	1,303.88	1,321.60	1,380.43
1株当たり当期純利益(円)	73.45	87.20	117.62	39.26	113.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	85.5	86.7	86.9	78.1	79.8
自己資本利益率(%)	6.9	7.7	9.6	3.3	8.4
株価収益率(倍)	10.9	14.4	20.0	65.0	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	778,160	562,812	993,372	1,048,845	830,074
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	88,869	-22,270	-97,477	-167,936	-3,951,048
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-113,589	-137,213	-152,749	-189,057	-390,801
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,486,508	4,889,836	5,632,982	6,324,833	2,813,057
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	255 (53)	268 (44)	265 (45)	264 (49)	295 (55)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。

第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。

5. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高(千円)	5,005,469	5,512,434	5,905,569	6,306,352	6,256,196
経常利益(千円)	1,043,704	1,140,808	1,504,724	1,696,172	1,510,754
当期純利益(千円)	552,786	658,213	878,836	275,703	817,125
資本金(千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	8,412,220	8,926,123	9,626,420	9,707,106	9,940,718
総資産額(千円)	9,818,113	10,285,685	11,077,173	12,466,095	12,498,958
1株当たり純資産額(円)	1,113.25	1,181.31	1,273.94	1,284.65	1,338.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	20.00 (-)	24.50 (-)	26.50 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	70.35	83.97	112.81	32.41	109.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.7	86.8	86.9	77.9	79.5
自己資本利益率(%)	6.7	7.6	9.5	2.9	8.3
株価収益率(倍)	11.4	15.0	20.8	78.7	15.2
配当性向(%)	24.5	22.9	21.0	81.8	24.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	231 (37)	244 (31)	239 (35)	238 (39)	269 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期の1株当たり配当額18円00銭は、記念配当1円00銭を含んでおります。

5. 第25期の1株当たり配当額24円50銭は、記念配当1円50銭を含んでおります。

6. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。

第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。

7. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年 8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社（資本金400万円）を設立
昭和58年 4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年 4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年 4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年 1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年 9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
〃	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
〃	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年 3月	山梨県中巨摩郡竜王町（現 甲斐市竜王新町）に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年 7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年 8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
〃	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年 8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年 4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年 6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年 2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年 2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
〃	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
〃	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
〃	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）桜木町に大宮営業所を開設
平成12年 5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年 4月	同、大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年 9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年 5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年 6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町（同町内）に移転
平成18年 8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設

3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社1社及び関連会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造および販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載しております。

- A 事業は主として提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。また関連会社である DC ASIA SDN. BHD. は製品の開発・製造・販売を分担し、システムズ・デザイン㈱は製品の開発及び製造を分担して、当事業に携わっております。
- B 事業は提出会社が営んでおります。
- C 事業は提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。
- D 事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	(当社) ピー・シー・エー					
開発・製造及びサービス	※2 システムズ・デザイン			※2 システムズ・デザイン		
サービス他	※1 ケーイーシー			※1 ケーイーシー		
開発・販売	※3、※4 DC ASIA SDN. BHD.					

※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

※3. 関連会社で持分法非適用会社

※4. DC ASIA SDN. BHD. は当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケー イーシー	大阪市 中央区	10,000	P C Aソフトのインス トラクターによる導入 指導、広告代理業 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指導の受託 及び広告の受注 役員の兼任 2名
持分法適用関連 会社 システムズ・ デザイン株式 会社	東京都 渋谷区	333,906	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および販売	— (31.9)	当社製品の開発・組立及び 当社製品に関する電話によ る顧客サポート 役員の兼任 2名

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。
 2. 上記関連会社は有価証券報告書を提出しております。
 3. 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 議決権の所有割合の（ ）内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. 上記関連会社は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
開発部門	82 (7)
営業部門	192 (43)
管理部門	21 (5)
合計	295 (55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。
 2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、31人増加していますが、その主な理由は、札幌ラボ開設に伴う中途採用18名によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
269人 (44)	33才 2ヶ月	8年 5ヶ月	5,090,758円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数の期中平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込）には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、31人増加していますが、その主な理由は、札幌ラボ開設に伴う中途採用18名によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、製造業を中心とした大企業の業績が好調なため全体の景況感は改善傾向が進んでいるものの、中堅・中小企業への経済効果の波及はまだ不十分な状況が続いております。また、大都市部と地方都市部の「格差」は広がる一方で、地方経済の疲弊感も強くなっております。

情報サービス産業においては、上半期は堅調に推移してきましたが、下半期に入り「Windows Vista」の発売を前にパソコンの買い控え現象がみられ、出荷台数の前年割れを起すなど停滞感が漂っています。鳴り物入りで発売された「Windows Vista」ではありますが、ハードウェアにかなりのハイスペックが要求されるため、ビジネスユースでの浸透には今一步の感があります。また、IT関連全体の設備投資需要動向についても、中堅・中小企業においては、一部の勝ち組企業を除いては一進一退の状態となっております。

当社におけるトピックスとしては、上半期において、昨年5月に施行された「会社法」の制度改正により、バージョンアップ売上のみならず新規売上也前期下半期に引き続き増加し、業績に大きく貢献しました。また、「公益法人」にかかわる会計制度改正もあり、こちらについても前期からの需要が継続し、上半期への業績に寄与しました。

一方で、戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）「PCA Dream21」は、想定したターゲットである中堅・中小企業に着実に浸透しこれまで売上を伸ばしてまいりましたが、このマーケットには他社の秀逸なERP製品が数多くあり、最近では競争の激化も著しく、今期の商戦では苦戦を強いられました。

さらに、前述の制度改正による上半期の売上増が、下半期の需要を前倒しで取り込む形となったほか、今年前半からの「Windows Vista」関連需要が弱含みで推移したこともあり、通期の売上高は前期対比で微減という結果となりました。

利益面については、今期、製品競争力強化のために開発スタッフを大幅に増強した影響で前期比減となったものの、当初見込みの利益を確保することができました。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当期の連結業績に寄与しています。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導等が好調で、売上高575百万円（前期比1.2%増）、経常利益72百万円（前期比14.5%減）となり、当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,336百万円（前期比0.7%減）、営業利益1,533百万円（前期比12.2%減）、経常利益1,582百万円（前期比11.2%減）、当期純利益852百万円（前期比160.6%増）、となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,511百万円減少（前連結会計年度は691百万円の増加）し、2,813百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、830百万円（前連結会計年度は1,048百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,576百万円（前連結会計年度比177.1%増）計上された一方、法人税等の支払額が981百万円（同14.5%増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,951百万円（前連結会計年度は167百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が3,502百万円に加え、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が86百万円（前連結会計年度比24.8%減）と投資有価証券の取得による支出額が349百万円（同426.9%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、390百万円（前連結会計年度は189百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出191百万円及び株主に対する配当金の支払額199百万円（前連結会計年度比7.9%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	2,141,144	88.5

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	2,141,144	88.5
商品 (千円)	706,118	99.3
保守料 (千円)	2,482,320	109.4
導入指導料他 (千円)	1,006,542	102.4
合計 (千円)	6,336,126	99.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リコー	653,850	10.2	635,048	10.0

2. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいて対処すべき課題は、まず第一に、ERP（統合型基幹業務システム）製品の販売に伴う事業領域の明確化と選択集中化、それに伴う人材の育成と認識しております。

従来より、当社の事業領域はパッケージソフトの開発・販売・サポートを中心とするものでありましたが、新事業として加わったERPソフト「Dream21」に関連するビジネスにおいては、従来の販売手法に加えてSIやコンサルティングノウハウが必要とされ、事業領域の拡大が求められております。

この新しい事業展開を実現し継続的に成長するためには、従来型スキルに加えて、更なる技術スキルアップは勿論のこと「マネジメントスキル」、「コミュニケーションスキル」を身につけた人材をいかに育成していくかが、重要となります。その実現の手段として教育プログラム、資格取得制度の整備・拡充に努め、またビジネスパートナーとの共存を目的とした人材育成も社員同様強化を図っていき、相乗効果を狙ってまいります。このように社内外に高いスキルを持つ強力な人材を多数擁することが、当社の成長のための必須条件であると認識しております。

第二の課題として、当社製品自体の競争力強化も重要であります。ERPソフトをめぐる販売競争の激化に打ち勝つべく「PCA Dream21」の製品力強化をめざし、また、今後予想される消費税の改正に万全の対応を期すため、当社は昨年、開発人員を30名程増員し開発体制の強化を図りました。

今後は収益性の高い従来のビジネスモデルを踏襲しつつ、新しい事業領域を中心とした諸施策の展開により、成長性を確保して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が激激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂S、商管S、商名人、商魂Σ）	① ナゴヤピーシーエー(株)（以下甲という）の開発した「ソフトウェア製品」の当社による製品化 ② ①により製品化した製品に関しては、当社が独占販売権をもち甲および甲以外の販売店に販売する ③ ①にかかる「ソフトウェア製品」は、甲において製品化することはできない ④ 当社は、①による製品の販売に関し甲にロイヤリティーを支払う	昭和59年1月10日以降2年毎に更新

6【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発テーマの中心は、アプリケーション・サーバー・フレームワーク、入出力インターフェースのコンポーネント化、XBRL関連技術等です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は325,880千円となっており、主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

①中小企業をフォーカスした廉価な統合システムソリューションの開発

従来のスタンドアロン各個別業務システムの使い勝手を継承しながら、リソースの有機的な連携機能を持たせることを目指しております。具体的には、各個別システムのマスター共有化やデータのシームレス連携を可能にするものであります。これにより、廉価でありながら生産性の高いシステムとして、顧客企業の満足度を飛躍的に向上させるべく更なるアプリケーション開発をしております。

②「.NET Framework」完全対応製品の研究開発

これからの主流となりつつある「.NET Framework」に対応すべく、PCA会計シリーズ等業務システムの再構築をしております。これは、Webを有効利用したコストパフォーマンスに優れた基幹業務システムとなり、各種フロントシステムとの連携を容易にするシステムです。これらを実現することにより、さらに拡張性の高いトータルなシステム構築が可能となります。

また、64ビット環境においては、飛躍的なスピードアップ、ボリュームアップに対する向上が見込めます。

③XBRLの実装

XMLをベースにした財務報告の標準データ・フォーマットであるXBRLは、日本においてもさらに注目度が高まっております。当社グループでは、そのコンセプトに共感しいち早く取り組んでまいりました。すでに製品化も行ってあります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（1）財政状態の分析

①資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における資産の残高は、12,855百万円（前連結会計年度末は12,780百万円）となり、75百万円の増加となりました。

流動資産においては、3,546百万円（前連結会計年度末7,906百万円から当連結会計年度末4,359百万円へ）の減少となりました。これは主に、連結キャッシュ・フロー計算書の記載にもあるとおり、定期預金の預入による支出3,502百万円による減少と前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が78百万円減少したことによるものであります。

固定資産においては、3,621百万円（同4,874百万円から同8,495百万円へ）の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による3,502百万円の増加と投資有価証券の取得等による投資が349百万円増加した反面、減価償却等により、有形固定資産が40百万円及び、無形固定資産が54百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、2,601百万円（前連結会計年度末は2,794百万円）となり、193百万円の減少となりました。

流動負債においては、190百万円（前連結会計年度末2,370百万円から当連結会計年度末2,179百万円へ）の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が182百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、3百万円（同424百万円から同421百万円へ）の減少となりました。これは主に、従業員及び役員の退職給与引当金繰入により引当金が46百万円増加した反面、役員の退任による引当金の取崩による減少が50百万円発生したことによるものであります。

②資本の財源および資金の流動性にかかわる情報等

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,254百万円（前連結会計年度末は9,985百万円）となり、269百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が621百万円（前連結会計年度末7,395百万円から当連結会計年度末8,017百万円へ）増加した反面、自己株式の取得により191百万円の減少及びその他有価証券評価差額金160百万円（同37百万円から同△123百万円へ）減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,511百万円減少（前連結会計年度は691百万円の増加）し、2,813百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては、前述の業績等の概要において記載しております。

また、資金の流動性に関しては、流動資産（当連結会計年度末は4,359百万円）に対する流動負債（同2,179百万円）の割合いわゆる流動比率については、200.0%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(2) 経営成績の分析

①経営成績の分析等

(営業損益計算)

当連結会計年度における売上高は6,336百万円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は1,533百万円(同12.2%減)となりました。これは主に、売上構成比率のなかでもとりわけ粗利益率の高い保守契約料が堅調に推移し213百万円(同9.4%増)増加した反面、同じくパッケージソフトの売上高が278百万円減少(同11.5%減)したことに加え、さらに研究開発費の増加154百万円等により販売費及び一般管理費が227百万円(同7.9%増)増加によるものであります。

(経常損益計算)

当連結会計年度における経常利益は、1,582百万円(同11.2%減)となりました。これは主に、営業外収益において、定期預金の預入による受取利息が31百万円増加したことによるものであります。

(純損益計算)

当連結会計年度における当期純利益は、852百万円(同160.6%増)となりました。これは主に、前連結会計年度より特別損失の過年度売上修正額の計上が少なくなったことによるものであります。

②経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、中堅・中小企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、事業所別の設備の状況を記載しております。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名（所在地名）	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務 製品の製造 商品・製品の販売 顧客のサービス	984,036	3,165	1,868,500 (701.94)	20,133	2,875,834	159 (25)
札幌営業所 (札幌市中央区)	商品・製品の販売	5,217	—	— (—)	4,945	10,163	25 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	249	519	— (—)	1,063	1,832	5 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	—	—	— (—)	761	761	6 (1)
横浜営業所 (横浜市中区)	商品・製品の販売	—	—	— (—)	65	65	3 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	商品・製品の販売	198,080	—	206,901 (225.88)	2,565	407,547	37 (3)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	53	698	— (—)	616	1,368	8 (1)
中四国営業所 (岡山県岡山市)	商品・製品の販売	28	545	— (—)	155	729	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	372	77	— (—)	775	1,225	5 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発及 び研修施設	136,163	—	503,269 (9,488.74)	1,485	640,917	17 (9)
その他 (神奈川県相模原市)	社員寮	223,942	—	187,589 (382.12)	—	411,532	— (—)
合計	—	1,548,145	5,005	2,766,259 (10,798.68)	32,568	4,351,979	269 (44)

(2) 国内子会社

株式会社ケーイーシー

平成19年3月31日現在

事業所名及び所在地	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支店 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製 品の販売	538	—	— (—)	1,144	1,683	15 (4)
本社 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製 品の販売	409	—	— (—)	1,316	1,725	9 (6)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製 品の販売	—	—	— (—)	—	—	2 (1)
合計	—	947	—	— (—)	2,461	3,409	26 (11)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、37,220千円であります。
 3. 従業員数の()内は臨時雇用者の期末雇用人員数であり、外書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注)	350,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,857 資本組入額 1,429	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月19日 (注)	△100,000	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	40	18	—	757	832	—
所有株式数(単元)	—	1,132	40	1,554	1,999	—	10,464	15,189	105,500
所有株式数の割合(%)	—	7.45	0.26	10.23	13.16	—	68.90	100	—

(注) 1. 自己株式271,353株は「個人その他」に542単元及び「単元未満株式の状況」に353株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,933	38.09
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, V. K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー)	406	5.27
和田 弘子	東京都千代田区	338	4.39
ジェーピーモルガンチェー スシーアールイーエフジャス デックレンディングアカウン ト (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決裁事 業部)	275	3.57
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	271	3.52
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	246	3.19
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	181	2.35
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	180	2.33
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノントリテー クライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAG 12, D-60325 FRANKFURT AM MAI N, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パ ークタワー)	166	2.15
和田 成史	東京都千代田区	125	1.63
計	—	5,124	66.55

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社181千株

2. タワー投資顧問株式会社より平成18年4月13日付で提出されました大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で540,900株(7.02%)を保有している旨の報告を受理しておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

保有株券等の数 株式 540,900株

株券等保有割合 7.02%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 271,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式7,323,500	14,647	—
単元未満株式	普通株式 105,500	—	1単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,647	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権2個) 含まれております。

(注) 2. 単元未満株式数に、自己株式353株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1-2-21	271,000	—	271,000	3.52
計	—	271,000	—	271,000	3.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)「新株予約権等の状況」」に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上（注）
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月1日～平成19年5月31日)	180,000	513,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	103,000	191,678,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,000	321,322,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	42.8	62.6
当期間における取得自己株式	10,000	14,723,000
提出日現在の未行使割合 (%)	37.2	59.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	100	159,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	271,353	—	281,453	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期の普通配当26円50銭に1株当たり50銭増配することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は24.8%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月22日定時株主総会決議	200	27.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,080	1,290	2,520	3,000	2,820
最低（円）	750	777	1,184	1,780	1,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	2,105	1,980	1,875	1,845	1,780	1,740
最低（円）	1,860	1,620	1,652	1,701	1,640	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年9月 プライス・ウォーターハウス会 計事務所入所 昭和40年11月 川島公認会計士事務所開設 (現) 昭和55年8月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 ピーシーエー販売株式会社代表 取締役社長 平成9年3月 ピーシーエー販売株式会社代表 取締役社長退任 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	2,933
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部 長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本 部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技 術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技 術担当兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技 術担当兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	46
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和51年4月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に 参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長 (現 任)	(注) 4	3
常務取締役	営業本部 副本部長・ 西日本営業部 長	川島 俊夫	昭和34年9月20日生	昭和53年3月 都立紅葉川高等学校卒業 昭和54年4月 千代田電子計算株式会社入社 平成元年3月 ピーシーエー販売㈱入社 平成3年6月 同、専務取締役 平成8年7月 当社営業部長 平成9年3月 ピーシーエー販売㈱専務取締役 退任 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年5月 当社取締役営業本部副本部長・ 東日本営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長・ 西日本営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部副本部 長・西日本営業部長 (現任)	(注) 4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム開発 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社 営業本部C Aセンター部 長 平成18年5月 システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役システム開発本部長 (現任)	(注) 4	36
取締役		根岸 邦彦	昭和22年4月13日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 根岸公認会計士事務所入所 昭和60年3月 専修大学大学院法学部修士課程 卒業 昭和63年9月 税理士登録 平成4年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 平成元年9月 当社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー監査役 (現任) 平成3年5月 ビーシーエー販売株式会社監査 役 平成3年6月 当社取締役経理部長 平成8年6月 当社常勤監査役 平成9年3月 ビーシーエー販売株式会社監査 役退任 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長経理 部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	47
監査役		吉野 嘉一	昭和8年10月24日生	昭和32年3月 京都大学経済学部卒業 昭和32年4月 文部省入省 初等中等教育局教 科書課勤務 昭和50年8月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 総務経理部長 昭和61年3月 中央共同監査法人(現・あずさ 監査法人)入所 平成5年10月 朝日監査法人(現・あずさ監査 法人)を退職 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所 長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修 士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						3,114

(注) 1 取締役根岸 邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 吉野嘉一、下島 正および深澤公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 代表取締役社長水谷 学は、取締役水谷 豊の実兄であります。

(注) 4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 6 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「コーポレート・ガバナンス原則」の趣旨を踏まえ、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

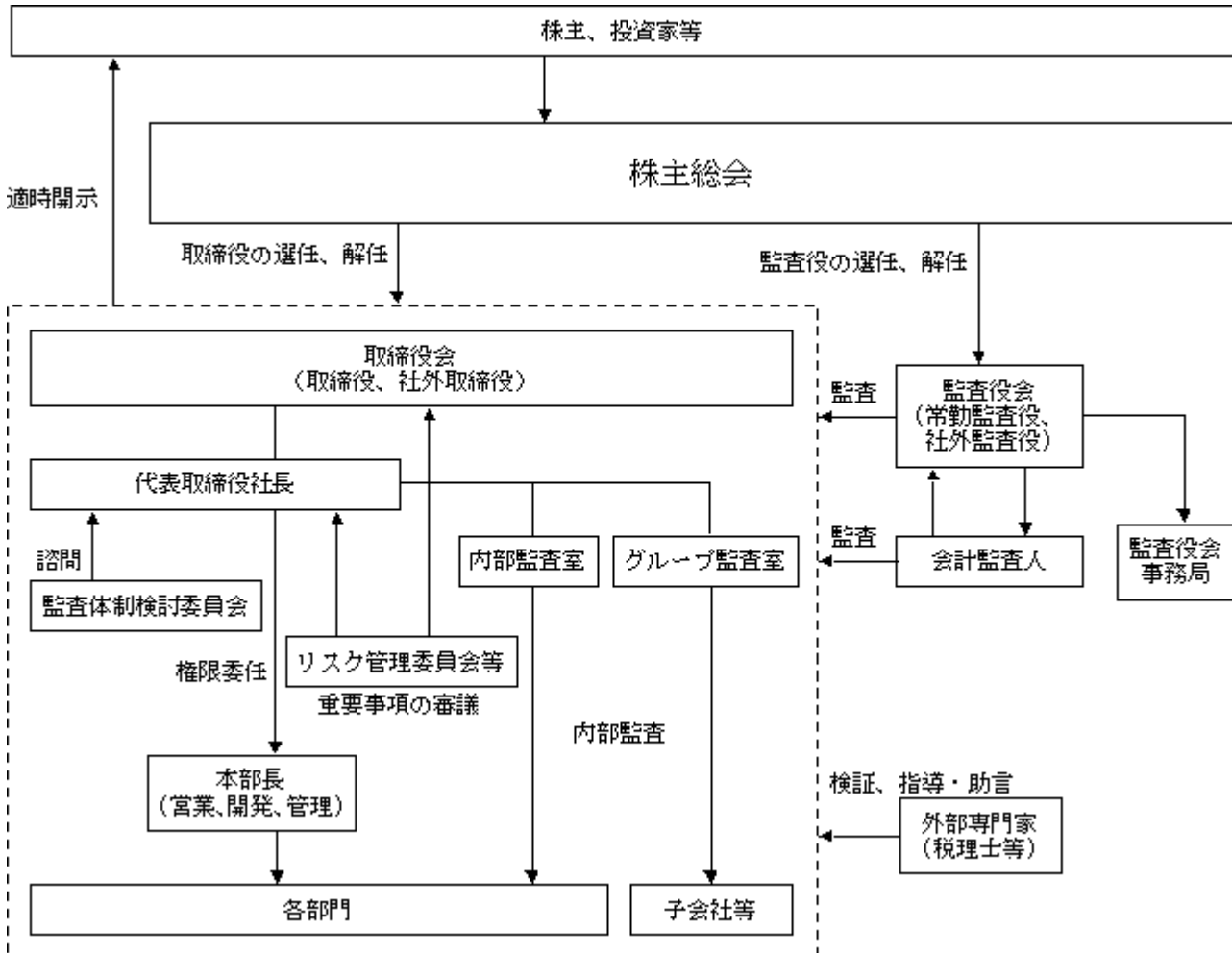
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務及び経理に精通した常勤監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての外部取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



②内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、外部監査役3名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

なお、会計監査人の概要は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

指定社員 金塚 厚樹 あずさ監査法人

指定社員 大谷 秋洋 あずさ監査法人

（上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）

- ・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

その他 3名

（監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。また、補助者の構成のうち「その他」には、税務専門家、システム専門家が含まれております。）

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、根岸 邦彦氏（根岸会計事務所 所長）の1名であります。なお、根岸邦彦氏は当社株式を2千株保有しております。

社外監査役は、吉野嘉一氏、下島 正氏（下島 正・法律事務所 所長）深澤公人氏（深澤会計事務所 所長）の3名であります。この内、吉野嘉一氏は当社株式を1千株保有しており、下島 正氏は当社株式を4千株保有しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社外取締役及び社外監査役も出席する取締役会を毎月開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長及び中堅幹部以上の社員をメンバーとした幹部会を、毎週開催しております。

また、必要に応じて部長職以上をメンバーとした部長会を適時開催し、さらなる経営管理体制の強化及びコンプライアンスの徹底に努めております。

さらに、T Dnet及びホームページを通じて会社情報の適時開示の透明化を図るとともに、情報管理委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みをしております。

(4) 内部統制の仕組み

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長に報告しております。なお監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視することが出

来ます。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

当社グループ全体としては、当社グループ各社の監査部門が各社ごとに監査を行っており、必要に応じ当社の内部監査室が当社グループ会社の監査を実施しております。

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬（社内）	5名	79,493千円
取締役に支払った報酬（社外）	1名	2,400千円
監査役に支払った報酬	4名	11,640千円
計		93,533千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	15,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	— 千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,331,835		2,822,460		
2. 受取手形及び売掛金	※4	1,042,882		964,605		
3. たな卸資産		3,430		2,920		
4. 繰延税金資産		506,059		533,693		
5. その他		25,958		39,213		
貸倒引当金		△4,076		△2,970		
流動資産合計		7,906,088	61.9	4,359,922	33.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,583,816		2,589,595		
減価償却累計額		990,877	1,592,939	1,040,501	1,549,093	
(2)運搬具		16,668		15,265		
減価償却累計額		9,166	7,501	10,259	5,005	
(3)土地			2,766,259		2,766,259	
(4)その他		186,513		173,904		
減価償却累計額		157,050	29,463	138,874	35,029	
有形固定資産合計			4,396,163		4,355,389	33.8
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			107,998		53,959	
(2)電話加入権			10,228		10,228	
無形固定資産合計			118,227		64,187	0.5
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1		244,963		410,649	
(2)繰延税金資産			30,455		68,496	
(3)長期性預金			—		3,500,000	
(4)その他			84,398		97,136	
投資その他の資産合計			359,816		4,076,282	31.7
固定資産合計			4,874,207		8,495,859	66.1
資産合計			12,780,296		12,855,782	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		87,329		81,566	
2. 未払法人税等		532,388		349,641	
3. 前受収益		1,226,600		1,269,757	
4. 賞与引当金		119,942		130,233	
5. 役員賞与引当金		—		20,200	
6. その他		403,957		328,468	
流動負債合計		2,370,217	18.6	2,179,867	17.0
II 固定負債					
1. 長期前受収益		73,847		71,391	
2. 退職給付引当金		211,606		240,262	
3. 役員退職給与引当金		139,260		109,510	
固定負債合計		424,713	3.3	421,164	3.2
負債合計		2,794,930	21.9	2,601,032	20.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	890,400	7.0	—	—
II 資本剰余金		1,919,120	15.0	—	—
III 利益剰余金		7,395,464	57.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		37,341	0.3	—	—
V 自己株式	※3	△256,959	△2.0	—	—
資本合計		9,985,365	78.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,780,296	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	890,400	6.9
2. 資本剰余金		—	—	1,919,120	14.9
3. 利益剰余金		—	—	8,017,220	62.3
4. 自己株式		—	—	△448,637	△3.4
株主資本合計		—	—	10,378,102	80.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△123,352	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	△123,352	△0.9
純資産合計		—	—	10,254,750	79.8
負債純資産合計		—	—	12,855,782	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,383,419	100.0		6,336,126	100.0
II 売上原価			1,769,792	27.7		1,708,717	27.0
売上総利益			4,613,627	72.3		4,627,409	73.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売促進費		173,264			150,389		
2. 広告宣伝費		45,440			44,717		
3. 研究開発費		170,974			325,880		
4. 支払手数料		351,681			372,131		
5. 役員報酬・給料手当		1,196,591			1,224,098		
6. 賞与引当金繰入額		95,034			97,203		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			20,200		
8. 退職給付費用		62,870			56,894		
9. 役員退職給与引当金繰入額		11,370			20,250		
10. 法定福利費		127,716			141,236		
11. 福利厚生費		13,052			11,564		
12. 減価償却費		47,671			45,994		
13. 賃借料		53,788			56,464		
14. その他		516,841	2,866,298	44.9	526,655	3,093,681	48.8
営業利益			1,747,328	27.4		1,533,728	24.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		1,527			34,106		
2. 賃貸料収入		16,062			18,748		
3. 投資事業組合損益		17,343			—		
4. その他		3,086	38,019	0.6	3,158	56,013	0.9
V 営業外費用							
1. 売上割引		202			242		
2. 投資事業組合損益		—			4,854		
3. 固定資産除却損		1,719			1,851		
4. その他		—	1,922	0.0	0	6,948	0.1
経常利益			1,783,425	28.0		1,582,793	25.0

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,249			1,067		
2. 投資有価証券売却益		4,800	9,049	0.1	—	1,067	0.0
VII 特別損失							
1. 過年度売上修正額		1,215,557			—		
2. 関係会社株式評価損		7,787			2,213		
3. 投資有価証券評価損		—	1,223,345	19.2	4,726	6,940	0.1
税金等調整前当期純利益			569,130	8.9		1,576,920	24.9
法人税、住民税及び事業税		895,008			778,603		
法人税等調整額		△653,142	241,865	3.8	△54,580	724,022	11.4
当期純利益			327,264	5.1		852,897	13.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,919,120
II 資本剰余金期末残高			1,919,120
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,281,713
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		327,264	327,264
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		184,575	
2. 役員賞与		28,939	213,514
IV 利益剰余金期末残高			7,395,464

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	890,400	1,919,120	7,395,464	△256,959	9,948,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△199,588		△199,588
役員賞与（注）			△31,553		△31,553
当期純利益			852,897		852,897
自己株式の取得				△191,678	△191,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	621,756	△191,678	430,078
平成19年3月31日 残高（千円）	890,400	1,919,120	8,017,220	△448,637	10,378,102

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	37,341	37,341	9,985,365
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△199,588
役員賞与（注）			△31,553
当期純利益			852,897
自己株式の取得			△191,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△160,693	△160,693	△160,693
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△160,693	△160,693	269,384
平成19年3月31日 残高（千円）	△123,352	△123,352	10,254,750

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		569,130	1,576,920
減価償却費		67,635	69,103
無形固定資産の償却費		73,737	135,342
投資有価証券評価損		—	4,726
関係会社株式評価損		7,787	2,213
投資有価証券売却益		△4,800	—
投資事業組合損益 (利益:△)		△17,343	4,854
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,510	10,291
退職給付引当金の増減額 (減少:—)		24,307	28,656
役員退職給与引当金の増 減額(減少:△)		11,370	△29,750
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△4,249	△1,105
受取利息及び受取配当金		△1,527	△34,106
売上債権の増減額 (増加:△)		△148,664	78,276
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		6,032	510
仕入債務の増減額 (減 少:△)		9,075	△5,762
前受収益の増減額 (減 少:△)		1,300,447	40,701
その他の流動負債の増減 額 (減少:△)		54,857	△41,518
役員賞与の支払額		△28,939	△31,553
その他		△17,006	△19,177
小計		1,905,360	1,788,623
利息及び配当金の受取額		535	22,473
法人税等の支払額		△857,049	△981,023
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,048,845	830,074

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,401	△3,502,401
有形固定資産の取得による支出		△30,568	△19,563
無形固定資産の取得による支出		△114,934	△86,412
投資有価証券の取得による支出		△66,332	△349,529
投資有価証券の売却による収入		5,000	—
投資事業組合の分配による収入		29,625	918
その他の投資による支出		△4,387	△14,640
その他の投資による収入		16,062	20,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		△167,936	△3,951,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4,550	△191,678
配当金の支払額		△184,507	△199,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		△189,057	△390,801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		691,851	△3,511,776
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,632,982	6,324,833
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,324,833	2,813,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。 株式会社ケーイーシー (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。 システムズ・デザイン株式会社 なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (DC ASIA SDN. BHD.) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 (DC ASIA SDN. BHD.) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は当連結会計年度末において清算手続きに入っております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1. 有価証券 関連会社株式……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 2. たな卸資産 商品、原材料……………移動平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1. 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)……………定額法 建物以外……………定率法 2. 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1. 有価証券 関連会社株式……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 2. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1. 有形固定資産 同左 2. 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条本文の方式（いわゆる確定方式）によっております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は20,200千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,254,750千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>保守料の収益については、従来現金受取時に認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ84,889千円減少し、過年度売上修正額を特別損失に1,215,557千円計上したため、税金等調整前当期純利益が1,300,447千円少なく計上されております。なお、この変更により、前受収益を1,226,600千円、長期前受収益を73,847千円計上しております。 この変更は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が当下半期に公表されたことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113,909千円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215,557千円計上されるため税金等調整前中間純利益は1,101,648千円少なく計上されます。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,213千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,700,000株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,353株であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の末日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 647千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は170,974千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は325,880千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式	168,353	103,000	—	271,353
合計	168,353	103,000	—	271,353

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103,000株は、取締役会決議による市場買付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,588	26.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,573	利益剰余金	27.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 6,331,835千円	現金及び預金 2,822,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -7,001千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -9,403千円
等	等
現金及び現金同等物 6,324,833千円	現金及び現金同等物 2,813,057千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	104,375	167,308	62,932	50,969	86,515	35,545
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	104,375	167,308	62,932	50,969	86,515	35,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	403,593	259,246	△144,346
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	403,593	259,246	△144,346
合計	104,375	167,308	62,932	454,563	345,762	△108,801

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
5,000	4,800	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	75,442	64,887

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用していますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務	211,606千円	240,262千円
(2)年金資金	—千円	—千円
(3)退職給付引当金	211,606千円	240,262千円
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	69,788千円	71,077千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	—	—

5 厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当社及び連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の加入人数割に基づく年金資産残高	729,429千円	609,554千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日(平成18年2月6日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	350,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	350,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,857
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">499,485千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">39,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">48,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,059千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">56,705千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">82,095千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">30,055千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△204,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,455千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△178,654千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">204,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	前受収益	499,485千円	未払事業税否認額	39,863千円	賞与引当金繰入否認額	48,848千円	その他	8,483千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△90,621千円	繰延税金資産(流動)の純額	506,059千円	役員退職給与引当金繰入否認額	56,705千円	退職給付引当金繰入否認額	82,095千円	長期前受収益	30,055千円	ソフトウェア	28,958千円	その他	36,852千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△204,212千円	繰延税金資産(固定)の純額	30,455千円	プログラム準備金	△90,621千円	繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	△178,654千円	その他有価証券評価差額金	△25,558千円	繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">516,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">28,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">53,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△80,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,693千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">43,640千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">97,107千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">29,056千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46,682千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△112,532千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,496千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">80,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△80,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">98,121千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△112,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	前受収益	516,791千円	未払事業税否認額	28,064千円	賞与引当金繰入否認額	53,037千円	その他	16,333千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△80,532千円	繰延税金資産(流動)の純額	533,693千円	役員退職給与引当金繰入否認額	43,640千円	退職給付引当金繰入否認額	97,107千円	長期前受収益	29,056千円	ソフトウェア	46,682千円	その他	96,300千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△112,532千円	評価性引当額	△131,758千円	繰延税金資産(固定)の純額	68,496千円	プログラム準備金	80,532千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△80,532千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	98,121千円	その他有価証券評価差額金	14,411千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△112,532千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	4.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
前受収益	499,485千円																																																																																														
未払事業税否認額	39,863千円																																																																																														
賞与引当金繰入否認額	48,848千円																																																																																														
その他	8,483千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△90,621千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	506,059千円																																																																																														
役員退職給与引当金繰入否認額	56,705千円																																																																																														
退職給付引当金繰入否認額	82,095千円																																																																																														
長期前受収益	30,055千円																																																																																														
ソフトウェア	28,958千円																																																																																														
その他	36,852千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△204,212千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	30,455千円																																																																																														
プログラム準備金	△90,621千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																														
プログラム準備金	△178,654千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△25,558千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																														
前受収益	516,791千円																																																																																														
未払事業税否認額	28,064千円																																																																																														
賞与引当金繰入否認額	53,037千円																																																																																														
その他	16,333千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△80,532千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	533,693千円																																																																																														
役員退職給与引当金繰入否認額	43,640千円																																																																																														
退職給付引当金繰入否認額	97,107千円																																																																																														
長期前受収益	29,056千円																																																																																														
ソフトウェア	46,682千円																																																																																														
その他	96,300千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△112,532千円																																																																																														
評価性引当額	△131,758千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	68,496千円																																																																																														
プログラム準備金	80,532千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	△80,532千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																														
プログラム準備金	98,121千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	14,411千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	△112,532千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	0.7%																																																																																														
評価性引当額	4.6%																																																																																														
その他	△0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有) 間接 31.9	役員 2名	当社製品の販売及び業務委託	製品の生産委託等	594,323	買掛金	86,783
								電話業務の委託	529,066	未払金	87,801

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有) 間接 31.9	役員 2名	当社製品の販売及び業務委託	製品の生産委託等	702,668	買掛金	80,963
								電話業務の委託	453,979	未払金	45,126

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,321円60銭	1株当たり純資産額	1,380円43銭
1株当たり当期純利益	39円26銭	1株当たり当期純利益	113円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	327,264	852,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	31,553	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,553)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	295,711	852,897
期中平均株式数 (株)	7,532,502	7,493,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株 なお、上記潜在株式は、平成18年2月6日に発生しております。	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,037,500		2,490,591	
2. 受取手形	※5	45,370		35,297	
3. 売掛金	※1	999,191		920,156	
4. 商品		494		428	
5. 原材料		132		376	
6. 貯蔵品		2,078		1,729	
7. 前払費用		18,965		17,283	
8. 繰延税金資産		496,267		524,939	
9. その他	※1	7,594		21,304	
貸倒引当金		△3,076		△1,970	
流動資産合計		7,604,518	61.0	4,010,138	32.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,545,394		2,551,173	
減価償却累計額		957,266	1,588,128	1,006,326	1,544,846
(2) 構築物		35,001		35,001	
減価償却累計額		31,333	3,668	31,702	3,299
(3) 車両運搬具		16,668		15,265	
減価償却累計額		9,166	7,501	10,259	5,005
(4) 工具器具備品		176,543		164,428	
減価償却累計額		150,179	26,363	131,859	32,568
(5) 土地			2,766,259		2,766,259
有形固定資産合計		4,391,920	35.2	4,351,979	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		106,695		52,995	
(2) 電話加入権		9,153		9,153	
無形固定資産合計		115,849	0.9	62,149	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		242,750		410,649	
(2) 関係会社株式		13,353		11,140	
(3) 出資金		1,080		1,080	
(4) 保証金		25,993		38,800	
(5) 会員権		54,000		54,000	
(6) 長期性預金		—		3,500,000	
(7) 繰延税金資産		16,629		59,020	
投資その他の資産合計		353,806	2.9	4,074,690	32.6
固定資産合計		4,861,576	39.0	8,488,819	67.9
資産合計		12,466,095	100.0	12,498,958	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	86,863		80,963	
2. 未払金	※1	379,455		311,420	
3. 未払法人税等		501,603		331,882	
4. 未払消費税等		41,275		25,703	
5. 前受金		17,978		2,093	
6. 預り金		9,016		18,443	
7. 前受収益		1,226,600		1,269,757	
8. 賞与引当金		103,942		114,233	
9. 役員賞与引当金		—		20,200	
10. その他		1,319		1,618	
流動負債合計		2,368,056	19.0	2,176,317	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期前受収益		73,847		71,391	
2. 退職給付引当金		191,105		216,651	
3. 役員退職給与引当金		125,980		93,880	
固定負債合計		390,932	3.1	381,922	3.1
負債合計		2,758,988	22.1	2,558,239	20.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	890,400	7.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,919,120		—	
資本剰余金合計		1,919,120	15.4	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		222,600		—	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		536,415		—	
(2) 別途積立金		2,000,000		—	
3. 当期末処分利益		4,358,189		—	
利益剰余金合計		7,117,204	57.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		37,341	0.3	—	—
V 自己株式	※3	△256,959	△2.0	—	—
資本合計		9,707,106	77.9	—	—
負債・資本合計		12,466,095	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	890,400	7.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,919,120	
資本剰余金合計		—	—	1,919,120	15.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	222,600	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		—	—	394,664	
別途積立金		—	—	2,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	5,085,924	
利益剰余金合計		—	—	7,703,188	61.6
4. 自己株式		—	—	△448,637	△3.5
株主資本合計		—	—	10,064,071	80.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△123,352	△1.0
評価・換算差額等合計		—	—	△123,352	△1.0
純資産合計		—	—	9,940,718	79.5
負債純資産合計		—	—	12,498,958	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,407,840			2,125,619		
2. 商品売上高		694,629			688,889		
3. 保守売上高		2,269,065			2,482,320		
4. その他の営業収入		934,817	6,306,352	100.0	959,366	6,256,196	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		—			—		
(2) 当期製品製造原価	※1	392,297			384,198		
(3) 支払ロイヤリティー		244,939			229,148		
(4) ソフトウェア償却費		73,415			135,342		
計		710,652			748,689		
(5) 製品期末たな卸高		—			—		
差引計		710,652			748,689		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		474			494		
(2) 当期商品仕入高	※1	351,518			358,430		
計		351,993			358,925		
(3) 商品期末たな卸高		494			428		
差引計		351,499			358,496		
3. 保守売上原価		83,164			85,107		
4. その他の営業収入原価	※1	906,127	2,051,443	32.5	796,970	1,989,263	31.8
売上総利益			4,254,909	67.5		4,266,932	68.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃	※1	66,582			58,748		
2. 広告宣伝費	※1	71,532			67,081		
3. 販売促進費	※1	174,060			151,685		
4. 研究開発費	※2	170,974			325,880		
5. 支払手数料	※1	334,456			360,140		
6. 役員報酬		96,210			81,942		
7. 給料手当		923,107			946,235		
8. 賞与引当金繰入額		79,034			81,203		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			20,200		
10. 退職給付費用		54,428			47,713		
11. 役員退職給与引当金繰入額		10,720			17,900		
12. 法定福利費		108,474			119,329		
13. 福利厚生費		9,090			9,719		
14. 租税公課		42,667			43,140		
15. 減価償却費		45,814			44,360		
16. 賃借料		43,249			45,821		
17. その他	※1	368,898	2,599,301	41.2	388,549	2,809,653	44.9
営業利益			1,655,608	26.3		1,457,278	23.3
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		0			31,463		
2. 受取配当金		1,523			2,465		
3. 賃貸料収入	※1	20,592			23,278		
4. 投資事業組合損益		17,343			—		
5. その他		2,940	42,401	0.6	3,158	60,365	0.9
Ⅴ 営業外費用							
1. 売上割引		202			242		
2. 投資事業組合損益		—			4,854		
3. 固定資産除却損		1,633	1,836	0.0	1,793	6,889	0.1
経常利益			1,696,172	26.9		1,510,754	24.1

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,800			—		
2. 貸倒引当金戻入益		4,249	9,049	0.1	1,067	1,067	0.0
VII 特別損失							
1. 過年度売上修正額		1,215,557			—		
2. 投資有価証券評価損		—			4,726		
3. 関係会社株式評価損		7,787	1,223,345	19.4	2,213	6,940	0.1
税引前当期純利益			481,877	7.6		1,504,881	24.0
法人税、住民税及び事業税		858,894			747,723		
法人税等調整額		△652,720	206,173	3.2	△59,967	687,755	11.0
当期純利益			275,703	4.4		817,125	13.0
前期繰越利益			4,082,485			—	
当期未処分利益			4,358,189			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		31,422	4.4	46,691	5.8
II 委託生産品仕入高		183,964	25.9	152,446	18.7
III 労務費	※ 2	374,793	52.8	434,777	53.4
IV 経費	※ 3	120,152	16.9	179,815	22.1
当期総製造費用		710,333	100.0	813,731	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
計		710,333		813,731	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※ 4	318,036		429,533	
当期製品製造原価		392,297		384,198	

注記事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>販売用ソフトウェアのオリジナル版までの開発制作費用は、発生時の製造原価に含め売上原価に計上しております。</p> <p>オリジナル版完成以後の製品原価については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、業務部門における製品製造工程のうち、有償交換分についてはシステムズ・デザイン㈱に委託しており、これに伴う仕入高は、委託生産品仕入高に計上されております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>※2. 労務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金手当</td> <td style="text-align: right;">295,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,359千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">34,393千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,262千円</td> </tr> </table>	賃金手当	295,869千円	賞与引当金繰入額	24,907千円	退職給付費用	15,359千円	法定福利費	34,393千円	福利厚生費	4,262千円	<p>※2. 労務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金手当</td> <td style="text-align: right;">345,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,182千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">36,123千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,187千円</td> </tr> </table>	賃金手当	345,253千円	賞与引当金繰入額	33,030千円	退職給付費用	14,182千円	法定福利費	36,123千円	福利厚生費	6,187千円
賃金手当	295,869千円																				
賞与引当金繰入額	24,907千円																				
退職給付費用	15,359千円																				
法定福利費	34,393千円																				
福利厚生費	4,262千円																				
賃金手当	345,253千円																				
賞与引当金繰入額	33,030千円																				
退職給付費用	14,182千円																				
法定福利費	36,123千円																				
福利厚生費	6,187千円																				
<p>※3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">29,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,844千円</td> </tr> </table>	外注委託費	29,022千円	減価償却費	20,285千円	その他	70,844千円	<p>※3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">59,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,854千円</td> </tr> </table>	外注委託費	59,852千円	減価償却費	23,108千円	その他	96,854千円								
外注委託費	29,022千円																				
減価償却費	20,285千円																				
その他	70,844千円																				
外注委託費	59,852千円																				
減価償却費	23,108千円																				
その他	96,854千円																				
<p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">170,974千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,639千円</td> </tr> </table>	消耗品費	31,422千円	研究開発費	170,974千円	ソフトウェア	115,639千円	<p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">46,691千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">325,880千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,961千円</td> </tr> </table>	消耗品費	46,691千円	研究開発費	325,880千円	ソフトウェア	56,961千円								
消耗品費	31,422千円																				
研究開発費	170,974千円																				
ソフトウェア	115,639千円																				
消耗品費	46,691千円																				
研究開発費	325,880千円																				
ソフトウェア	56,961千円																				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,358,189
II 任意積立金取崩高			
1. プログラム準備金取崩高		141,750	141,750
合計			4,499,940
III 利益処分額			
1. 株主配当金		199,588 (1株につき 普通配当 26円50銭)	
2. 取締役賞与金		31,553	231,141
IV 次期繰越利益			4,268,798

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	536,415	2,000,000	4,358,189	7,117,204	△256,959	9,669,765
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△199,588	△199,588		△199,588
役員賞与（注）							△31,553	△31,553		△31,553
プログラム準備金取崩 (注)					△141,750		141,750	0		0
当期純利益							817,125	817,125		817,125
自己株式の取得									△191,678	△191,678
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△141,750	—	727,734	585,984	△191,678	394,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	394,664	2,000,000	5,085,924	7,703,188	△448,637	10,064,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,341	37,341	9,707,106
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△199,588
役員賞与（注）			△31,553
プログラム準備金取崩 (注)			0
当期純利益			817,125
自己株式の取得			△191,678
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△160,693	△160,693	△160,693
事業年度中の変動額合計 (千円)	△160,693	△160,693	233,612
平成19年3月31日 残高 (千円)	△123,352	△123,352	9,940,718

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)…定額法 建物以外……………定率法 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく均等償却 (2)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 同左 (2)自社利用のソフトウェア 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は20,200千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,940,718千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前期まで売上高の「その他の営業収入」に含めて表示しておりました「保守売上高」については、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。また、これに伴い、対応する保守売上原価についても同様に区分掲記しております。なお、前期における「保守売上高」及び保守売上原価相当額はそれぞれ2,165,118千円及び62,552千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>保守料の収益については、従来現金受取時に認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日）が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ84,889千円減少し、過年度売上修正額を特別損失に1,215,557千円計上したため、税引前当期純利益が1,300,447千円少なく計上されています。なお、この変更により、前受収益を1,226,600千円、長期前受収益を73,847千円計上しております。</p> <p>この変更は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日）が当下半期に公表されたことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113,909千円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215,557千円計上されるため税引前中間純利益は1,101,648千円少なく計上されます</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">151,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,760千円</td> </tr> </table>	売掛金	30,124千円	未収入金	6,592千円	計	36,717千円	買掛金	86,783千円	未払金	151,977千円	計	238,760千円	<p>※1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">97,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,064千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,004千円	未収入金	4,928千円	計	18,932千円	買掛金	80,963千円	未払金	97,101千円	計	178,064千円
売掛金	30,124千円																								
未収入金	6,592千円																								
計	36,717千円																								
買掛金	86,783千円																								
未払金	151,977千円																								
計	238,760千円																								
売掛金	14,004千円																								
未収入金	4,928千円																								
計	18,932千円																								
買掛金	80,963千円																								
未払金	97,101千円																								
計	178,064千円																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 23,695,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 7,700,000株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																								
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,353株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																								
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は37,341千円であります。</p>	<p>4</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																								
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※5 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度の末日は金融機関の末日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 647千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,490,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの仕入高等	1,490,221千円	関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,553,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの仕入高等	1,553,946千円	関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円
関係会社よりの仕入高等	1,490,221千円								
関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円								
関係会社よりの仕入高等	1,553,946千円								
関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は170,974千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は325,880千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	168,353	103,000	—	271,353
合計	168,353	103,000	—	271,353

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加103,000株は、取締役会決議による市場買付であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">499,226千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">42,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,267千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">30,055千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">51,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">77,779千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△204,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,629千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△178,654千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">204,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	前受収益	499,226千円	未払事業税否認額	37,109千円	賞与引当金繰入否認額	42,304千円	その他	8,248千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△90,621千円	繰延税金資産(流動)の純額	496,267千円	長期前受収益	30,055千円	役員退職給与引当金繰入否認額	51,273千円	退職給付引当金繰入否認額	77,779千円	ソフトウェア	28,958千円	その他	32,773千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△204,212千円	繰延税金資産(固定)の純額	16,629千円	プログラム準備金	△90,621千円	繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	△178,654千円	其他有価証券評価差額金	△25,558千円	繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">516,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,449千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">46,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△80,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,939千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">29,056千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">38,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">88,176千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46,682千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△112,532千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△125,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,020千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">80,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△80,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">98,121千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△112,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	前受収益	516,791千円	未払事業税否認額	26,449千円	賞与引当金繰入否認額	46,493千円	その他	15,738千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△80,532千円	繰延税金資産(流動)の純額	524,939千円	長期前受収益	29,056千円	役員退職給与引当金繰入否認額	38,209千円	退職給付引当金繰入否認額	88,176千円	ソフトウェア	46,682千円	其他有価証券評価差額金	58,749千円	その他	36,579千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△112,532千円	評価性引当額	△125,901千円	繰延税金資産(固定)の純額	59,020千円	プログラム準備金	80,532千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△80,532千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	98,121千円	其他有価証券評価差額金	14,411千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△112,532千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
前受収益	499,226千円																																																																																				
未払事業税否認額	37,109千円																																																																																				
賞与引当金繰入否認額	42,304千円																																																																																				
その他	8,248千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△90,621千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	496,267千円																																																																																				
長期前受収益	30,055千円																																																																																				
役員退職給与引当金繰入否認額	51,273千円																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	77,779千円																																																																																				
ソフトウェア	28,958千円																																																																																				
その他	32,773千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△204,212千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	16,629千円																																																																																				
プログラム準備金	△90,621千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	△178,654千円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△25,558千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				
前受収益	516,791千円																																																																																				
未払事業税否認額	26,449千円																																																																																				
賞与引当金繰入否認額	46,493千円																																																																																				
その他	15,738千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△80,532千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	524,939千円																																																																																				
長期前受収益	29,056千円																																																																																				
役員退職給与引当金繰入否認額	38,209千円																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	88,176千円																																																																																				
ソフトウェア	46,682千円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	58,749千円																																																																																				
その他	36,579千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△112,532千円																																																																																				
評価性引当額	△125,901千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	59,020千円																																																																																				
プログラム準備金	80,532千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	△80,532千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																				
プログラム準備金	98,121千円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	14,411千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△112,532千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	1.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	4.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
法定実効税率 (調整)	40.7%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																						
住民税均等割等	1.4%																						
その他	△0.3%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																						
住民税均等割等	0.7%																						
評価性引当額	4.4%																						
その他	△0.1%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,284円65銭	1株当たり純資産額	1,338円16銭
1株当たり当期純利益	32円41銭	1株当たり当期純利益	109円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	275,703	817,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,553	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,553)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,150	817,125
期中平均株式数(株)	7,532,502	7,493,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 350,000株 なお、上記潜在株式は、平成18年2月6日に発生しております。	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 350,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ネクストウェア(株)	13,550	210,025
		ダイワボウ情報システム(株)	30,459	49,221
		(株)コーエー	26,985	53,890
		満喜(株)	100,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29	22,011
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	10,613
		東京エンジェルズ(株)	250	2,614
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	5,000
		(株)ジャスネット	300	597
		ナゴヤピーシーエー(株)	9	450
小計		171,789	404,423	
計		171,789	404,423	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合 日台新企業投資	1	6,225
計		1	6,225	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,545,394	6,038	260	2,551,173	1,006,326	49,291	1,544,846
構築物	35,001	—	—	35,001	31,702	368	3,299
車両運搬具	16,668	—	1,403	15,265	10,259	2,380	5,005
工具器具備品	176,543	18,512	30,627	164,428	131,859	10,657	32,568
土地	2,766,259	—	—	2,766,259	—	—	2,766,259
有形固定資産計	5,539,868	24,550	32,290	5,532,128	1,180,148	62,699	4,351,979
無形固定資産							
ソフトウェア	189,313	86,412	—	275,726	222,730	140,112	52,995
電話加入権	9,153	—	—	9,153	—	—	9,153
無形固定資産計	198,467	86,412	—	284,880	222,730	140,112	62,149
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------------|--|----------|
| 1. 工具器具備品の増加 | パソコンおよび周辺機器等の取得 | 14,010千円 |
| 2. 工具器具備品の減少 | パソコンおよび周辺機器等の除却 | 24,103千円 |
| 3. ソフトウェアの増加 | 市場販売目的ソフトウェアの制作費
および自社利用目的ソフトウェアの取得 | 86,412千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,076	1,970	38	3,038	1,970
賞与引当金	103,942	114,233	103,942	—	114,233
役員賞与引当金	—	20,200	—	—	20,200
役員退職給与引当金	125,980	17,900	50,000	—	93,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、不要となった部分の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	2,247,811
郵便振替貯金	220,247
別段預金	22,532
計	2,490,591
合計	2,490,591

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
栃木リコー株式会社	9,603
京都リコー株式会社	8,089
兵庫リコー株式会社	4,580
山梨リコー株式会社	3,788
長野リコー株式会社	1,953
その他	7,282
合計	35,297

ロ 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	12,723
5月	13,863
6月	6,522
7月	0
8月	2,189
合計	35,297

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	163,533
キャノンマーケティングジャパン株式会社	99,687
株式会社リコー	89,591
ソフトバンクBB株式会社	47,100
株式会社大塚商会	42,498
その他	477,744
合計	920,156

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
999,191	4,177,802	4,256,838	920,156	82.2	83.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
サプライ商品	428
合計	428

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
CD-ROM	41
その他	334
合計	376

⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ、チラシ、OAガイド等	1,491
メトロカード、テレホンカード等	238
合計	1,729

⑦ 長期性預金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	2,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
合計	3,500,000

負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
システムズ・デザイン株式会社	80,963
合計	80,963

② 前受収益

内容	金額 (千円)
保守契約に係るもの	1,269,757
合計	1,269,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款第10条の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第27期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。